

環境農林水産常任委員会資料

令和7年9月18日～9月22日
農政水産部

目次

	ページ
I 予算議案	3-16
□ 議案第 1号 令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）	
II 特別議案	17-19
□ 議案第 12号 工事請負契約の変更について	
□ 議案第 16号 国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収についての 議決内容の一部変更について	
III 報告事項	20-26
□ 損害賠償額を定めたことについて	
□ 県が出資している法人等の経営状況について	
・ 公益社団法人宮崎県農業振興公社について	
・ 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて	
・ 一般財団法人宮崎県水産振興協会について	
・ 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について	
・ 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について	
・ 一般社団法人宮崎県酪農公社について	
IV その他報告事項	27-45
□ 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和6年度の主な取組について	
□ 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和6年度の主な取組について	
□ 野生鳥獣による農林作物等の令和6年度被害額について	

1 予算議案

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（第2号）

令和7年度9月補正歳出予算説明資料（部別総括表） 農政水産部

（単位：千円）

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政水産部	44,072,641	495,804	495,504	0	300	44,568,445	42,864,192	43,191,402
一般会計	43,899,116	495,804	495,504	0	300	44,394,920	42,628,289	42,994,518
農政企画課	1,827,291	2,926	2,626	0	300	1,830,217	1,836,280	1,718,479
団体指導検査課	484,427	0	0	0	0	484,427	542,468	433,431
農業流通ブランド課	894,305	0	0	0	0	894,305	461,637	1,012,754
農業普及技術課	4,374,197	0	0	0	0	4,374,197	4,136,828	4,059,055
農産園芸課	2,354,684	477,291	477,291	0	0	2,831,975	1,859,910	1,548,706
畜産振興課	7,981,679	0	0	0	0	7,981,679	7,842,264	5,972,909
家畜防疫対策課	1,029,238	0	0	0	0	1,029,238	1,012,525	988,567
農村計画課	1,604,614	0	0	0	0	1,604,614	2,358,187	2,233,349
農村整備課	14,385,940	0	0	0	0	14,385,940	14,329,034	14,865,547
担い手農地対策課	3,590,614	0	0	0	0	3,590,614	3,177,654	3,179,304
水産政策課	1,694,098	0	0	0	0	1,694,098	1,510,982	2,850,077
漁業管理課	3,678,029	15,587	15,587	0	0	3,693,616	3,560,520	4,132,340
特別会計	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884
水産政策課	173,525	0	0	0	0	173,525	235,903	196,884

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の追加）

款	項	事業名	金額（千円）
農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	50,000
農林水産業費	水産業費	水産基盤（漁場）整備事業	311,000
農林水産業費	水産業費	水産基盤（漁港）整備事業	412,000
土木費	河川海岸費	公共海岸保全漁港事業	75,600
農政水産部 計 4事業			848,600

【議案第1号】令和7年度宮崎県一般会計補正予算（繰越明許費の変更）

款	項	事業名	金額(千円)	
			補正前	補正後
農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	921,000	1,189,000
農政水産部 計		1事業	921,000	1,189,000

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農政企画課 計	1,827,291	2,926	2,626	0	300	1,830,217	1,836,280	1,718,479
一般会計	1,827,291	2,926	2,626	0	300	1,830,217	1,836,280	1,718,479
(款) 農林水産業費	1,827,291	2,926	2,626	0	300	1,830,217	1,836,280	1,718,479
(項) 農業費	1,827,291	2,926	2,626	0	300	1,830,217	1,836,280	1,718,479
(目) 農業総務費	996,399	0	0	0	0	996,399	1,029,741	986,980
(目) 農業振興費	830,892	2,926	2,626	0	300	833,818	806,539	731,499

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
農業振興費	2,926	中山間地域活性化推進費	810,335	2,926	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 日本型直接支払制度推進事業 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2)	813,261 2,926 (2,926)

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
農産園芸課 計	2,354,684	477,291	477,291	0	0	2,831,975	1,859,910	1,548,706
一般会計	2,354,684	477,291	477,291	0	0	2,831,975	1,859,910	1,548,706
(款) 農林水産業費	2,354,684	477,291	477,291	0	0	2,831,975	1,859,910	1,548,706
(項) 農業費	2,354,684	477,291	477,291	0	0	2,831,975	1,859,910	1,548,706
(目) 農業総務費	198,367	0	0	0	0	198,367	190,959	194,672
(目) 農作物対策費	2,154,154	477,291	477,291	0	0	2,631,445	1,666,788	1,351,871
(目) 食糧管理費	2,163	0	0	0	0	2,163	2,163	2,163

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
農作物対策費	477,291	強い産地づくり対策事業費	1,438,472	292,053	農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国1/2 事業主体1/2) 2 農業支援サービス立ち上げ支援事業 (国1/2 事業主体1/2)	1,730,525
		主要農作物生産対策事業費	40,565	167,500	多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費【物価高騰対策に伴う補正】 1 水田農業物価高騰緊急対策事業 (国定額)	208,065
		特用作物生産改善推進費	28,322	17,738	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 (改) 1 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2)	46,060

水田農業物価高騰緊急対策事業

農産園芸課 167,500千円
【財源:国庫(重点交付金)】

事業の目的

米の生産拡大に向けた機運が高まる中、価格高騰の影響を受ける水田農業経営体等に対して、燃料・肥料等の削減や米の裏作や輪作等に要する機械等の導入を支援し、物価高騰に負けない水田農業経営体の体質強化を図るとともに、主食用米の価格高騰の影響を受ける焼酎製造業者等に安定的に米を供給できるよう、主食用米と加工用米・飼料用米のバランスのとれた「米の安定生産体制」を構築する。

事業の概要

(1) 事業内容

機械等導入支援事業 167,500千円（補助率1／2以内）

- ・米の生産拡大や乾燥調整能力向上に要する機械等の導入支援
- ・米の裏作や輪作等に要する機械等の導入支援

(2) 事業の仕組み

県 補助 規模拡大を志向する水田農業経営体、営農集団等

(3) 成果指標

5ha以上の水田農業経営体が耕作する面積割合

現状（令和5年） 29% → 令和9年度 40%



現 状

- 品薄感から価格が高騰
令和6年産主食用米の取引価格 24,751円／60kg※
前年産に比べ約1.6倍、平成2年以降で過去最高
※令和6年産の出回りから令和7年6月までの価格
- 焼酎製造業者や畜産農家等からも加工用米や飼料用米等の
安定供給が求められている

課 題

- 米の価格高騰に対応するためには、米の安定生産及び供給が必要
- 受皿となる水田農業経営体の経営の安定が必要

対 策

規模拡大による米の安定供給

米の安定生産や乾燥調整能力向上に要する機械等の導入



高性能トラクター



高性能コンバイン



省エネ乾燥機

水田農業経営体の経営安定

米の裏作や輪作等に要する機械等の導入支援



ホイールローダー



乗用管理機

宮崎ならではのバランスのとれた「米の安定生産体制」の構築

(公社) 宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センターのかんしょ苗での茎根腐細菌病発生対応について

農産園芸課

1 法人の概要

- 公益社団法人 宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センター（バイテクC）は、県・市町村・JAで構成 県総合農業試験場に隣接
- 業務内容は、かんしょ・野菜・花き等の優良種苗生産・供給、優良系統の保存等
- かんしょ苗の供給実績は、年間約100万本

2 茎根腐細菌病について

- 本病原菌は、土壤常在菌で植物体の傷口などから感染
- 感染すると芋に腐敗症状を引き起こす
- 研究や調査事例が少なく、現時点では登録農薬がない
- 県内では令和4年以降徐々に発生が増加



腐敗した茎

腐敗した塊根

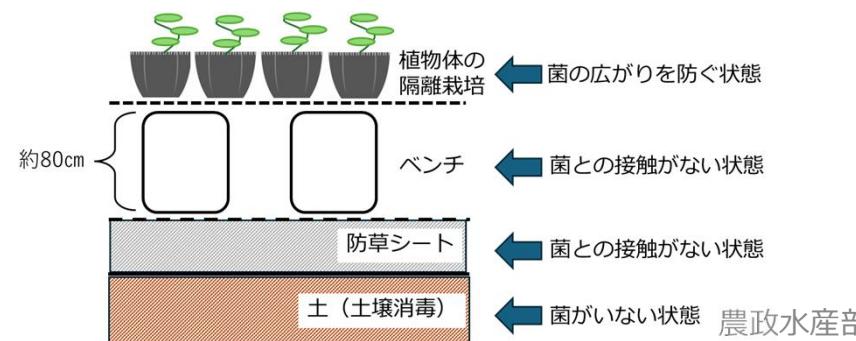
3 バイテクCでの発生と対応状況

- 令和7年5月 苗供給ハウス13棟のうち7棟で発生を確認（7棟約19万株のうち88株で発生）
- JAと協議の上、発生確認の翌日には予約苗約10万本の出荷を停止
- 4月以降に供給した苗は、JAと県で緊急的に生育調査を実施（疑われる苗を抜き取り）
- 国の研究者等によると、土耕栽培での高温多湿な管理や急激な気温上昇等が原因と示唆
- 土壤からの感染を防ぐため、苗が土壤と直接接触しないベンチの上での栽培に変更



土耕栽培

ベンチ栽培



改 畑作物产地生産体制確立・強化緊急対策事業

農産園芸課 補正額17,738千円(補正後 41,055千円)
【財源:国庫】

事業の目的

畑作物の生産性向上及び安定生産、労働力負担軽減等に要する経費を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 省力作業機械等導入事業 7,968千円 (補助率1/2以内)
かんしょの基幹作業の省力化に資する農業機械の導入等に要する経費を支援
- ② かんしょ生産性向上支援事業 9,770千円 (定額)
かんしょの省力生産体系の確立に向けて、産地におけるかんしょ生産の省力化に資する新技術の導入実証等に要する経費を支援



(2) 事業の仕組み

- ① 県  市町村  農業者の組織する団体等
- ② 県  農業者の組織する団体等

(3) 成果指標

本事業の補助を受けた団体等におけるかんしょの10a当たり労働時間の10%削減
かんしょ生産量 現状(令和5年) 67,237t → 令和12年 80,000t

区分	令和7年度						令和6年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
漁業管理課 計	3,678,029	15,587	15,587	0	0	3,693,616	3,560,520	4,132,340
一般会計	3,678,029	15,587	15,587	0	0	3,693,616	3,560,520	4,132,340
(款) 農林水産業費	3,188,640	15,587	15,587	0	0	3,204,227	3,182,131	3,461,171
(項) 水産業費	3,188,640	15,587	15,587	0	0	3,204,227	3,182,131	3,461,171
(目) 水産業総務費	236,673	0	0	0	0	236,673	244,007	231,424
(目) 水産業振興費	1,086,507	15,587	15,587	0	0	1,102,094	1,082,342	1,011,609
(目) 漁業調整費	27,839	0	0	0	0	27,839	26,201	24,394
(目) 漁業取締費	35,058	0	0	0	0	35,058	86,664	75,385
(目) 漁港管理費	186,509	0	0	0	0	186,509	179,713	177,332
(目) 漁港建設費	1,616,054	0	0	0	0	1,616,054	1,563,204	1,941,027
(款) 土木費	286,625	0	0	0	0	286,625	175,625	289,125
(項) 河川海岸費	286,625	0	0	0	0	286,625	175,625	289,125
(目) 海岸保全費	286,625	0	0	0	0	286,625	175,625	289,125
(款) 災害復旧費	202,764	0	0	0	0	202,764	202,764	382,044
(項) 農林水産施設災害復旧費	202,764	0	0	0	0	202,764	202,764	382,044
(目) 漁港災害復旧費	134,170	0	0	0	0	134,170	134,170	368,933
(目) 水産災害復旧費	68,594	0	0	0	0	68,594	68,594	13,111

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
水産業振興費	15,587	漁業経営構造改善事業費	183,700	15,587	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費【国庫補助決定に伴う補正】 1 水産業強化支援事業 (国1/2 事業主体1/2)	199,287

【議案第12号】工事請負契約の変更について

農村整備課

1 事業概要

- (1)地区名：大渕
- (2)位置：児湯郡新富町大字上富田
- (3)事業名：湛水防除事業
- (4)事業費：13億円
- (5)内容：排水機場の整備

2 工事概要

排水機改修

- 横軸斜流ポンプΦ1350 3台 [改修]
原動機 ディーゼルエンジン 3台 [更新]

3 工事請負契約の概要

- (1)契約金額 715,000,000 円
- (2)変更金額 722,445,623 円
- (3)契約の相手方 株式会社酉島製作所 九州支店
- (4)工期 令和7年3月11日から令和10年3月10日まで

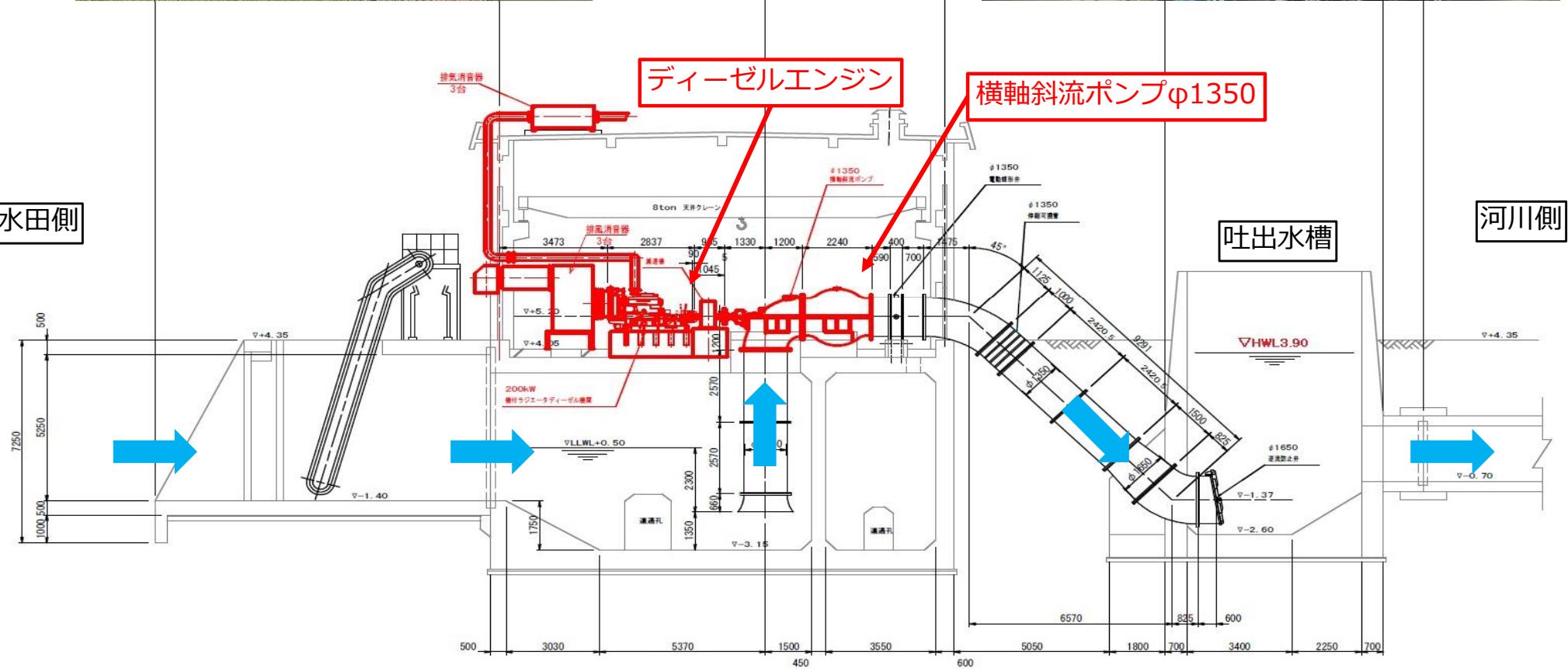
4 変更理由

令和7年3月から適用された「公共工事設計労務単価等」の特例措置による請負金額の変更





断面図



公共工事設計労務単価等の特例措置による変更

1 国からの通知

国土交通省通知「技能労働者の適正な賃金水準の確保について」(R7.2.17)

2 宮崎県の取り扱い

農政水産部長通知

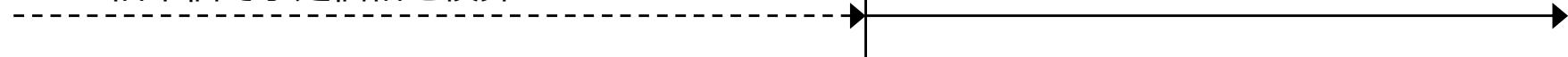
「「令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価等について」の運用に係る特例措置等について」(R7.2.28)

【適用条件】

令和7年3月1日以降に契約を行う工事等のうち、予定価格の積算に当たって、令和7年2月28日以前の公共工事設計労務単価等（旧単価）を適用したものについて、受注者は請負代金額の変更を請求することが出来る。

入札公告日 R6.10.1	開札日 R6.10.24	仮契約日 R6.11.1	新単価の適用開始 R7.3.1	議決	本契約日 R7.3.11	変更請求日 R7.4.30
------------------	-----------------	-----------------	--------------------	----	-----------------	------------------

旧単価で予定価格を積算



【議案第16号】国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部変更について

農村計画課

令和6年2月県議会定例会において議決を経た国営大淀川右岸施設機能保全事業執行に伴う市町村負担金徴収についての議決内容の一部を次のとおり変更する。

変更前 宮崎市 792,797,577円

変更後 宮崎市 791,952,245円

【参考】

- | | | | |
|-----------|-----------------|------|-----------------------|
| (1) 事業名 | 国営大淀川右岸施設機能保全事業 | | |
| (2) 事業主体 | 国（農林水産省） | | |
| (3) 総事業費 | 76億8千万円 | | |
| (4) 工 期 | 平成26年度から令和5年度 | | |
| (5) 関係市町村 | 宮崎市 | | |
| (6) 主要工事 | 天神ダム | (改修) | 一式 |
| | 用水路 | (改修) | $L = 38.1 \text{ km}$ |
| | 水管理施設 | (改修) | 一式 |

III 報告事項（損害賠償額を定めたことについて）

農業普及技術課・漁業管理課

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決 年月日
農業普及技術課	令和7年5月13日 児湯郡川南町大字川南17070 番地宮崎県総合農業試験場茶 業支場本館前駐車場	車両損傷事故	宮崎市 個人	円 86,537	令和7年 7月25日
漁業管理課	令和3年9月4日 延岡市北浦町市振字古浦890 番4 北浦漁港内古浦公園緑地	劣化遊具接触事故	延岡市 個人	28,966	令和7年 6月30日

III 報告事項（県が出資している法人等の経営状況について）

公益社団法人宮崎県農業振興公社について

扱い手農地対策課

1 設立の目的

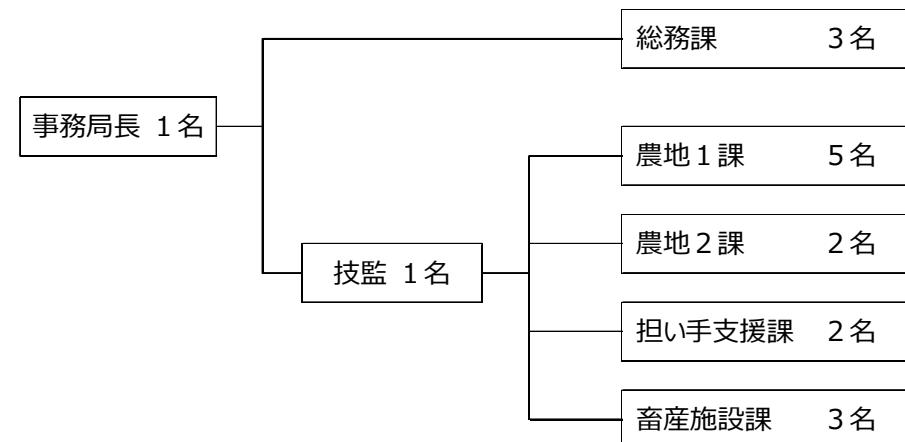
農業経営の規模拡大、農業の扱い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的として、昭和35年に設立された。

2 組織（令和7年4月1日現在）

（1）役員 14名

理事長 1名 副理事長 1名 理事 10名 監事 2名

（2）職員 17名



3 出資金等

出資金 60,000千円

（県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業関係団体 10,000千円）

一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

漁業管理課

1 設立の目的

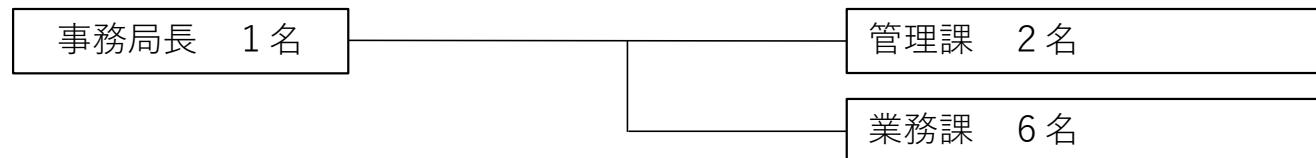
県内の内水面における漁業及び養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護
培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的として、平成6年に設立

2 組織（令和7年4月1日現在）

（1）役員 9名

理事長 1名 専務理事 1名 理事 5名 監事 2名

（2）職員 9名



3 出資金等

出えん金 30,000千円

（県 15,000千円、市町村 2,300千円、水産関係団体 12,700千円）

一般財団法人宮崎県水産振興協会について

水産政策課

1 設立の目的

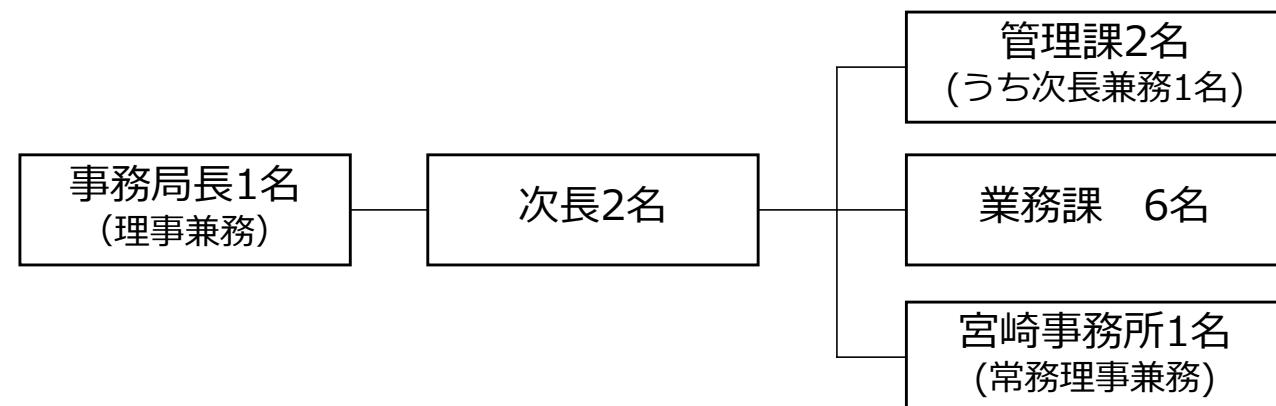
栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年に設立

2 組織（令和7年4月1日現在）

（1）役員 11名

理事長 1名 常務理事 1名 理事 7名 監事 2名

（2）職員 9名



3 出資金等

出えん金（出資金） 59,868千円

（県 29,934千円、市町 7,536千円、水産関係団体 22,398千円）

一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について

畜産振興課

1 設立の目的

和牛枝肉価格の変動で生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより、和牛肥育農家の経営安定を図り、もって本県肉用牛の振興、さらには県内地域経済の安定に寄与することを目的として、平成8年に設立

(※令和6年1月解散)

2 組織（解散時点）

(1) 役員 17名

会長理事 1名 副会長理事 1名 理事 12名 監事 3名

(2) 職員 0名

宮崎県経済農業協同組合連合会（現 宮崎県農業協同組合）職員が兼務

3 出資金等（解散時点）

寄託金 61,660千円

(県 20,000千円、農業関係団体 41,660千円)

一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について

畜産振興課

1 設立の目的

優良種雄牛の造成および家畜人工授精用凍結精液の計画的な需給管理を推進することにより肉用牛の改良及び増殖を促進し、もって農家経営の安定と地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、昭和44年に設立

2 組織（令和7年4月1日現在）

（1）役員 20名

理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 理事 14名 監事 3名

（2）職員 25名



3 出資金等

寄託金 98,000千円

(県 40,000千円、農業関係団体 58,000千円)

一般社団法人宮崎県酪農公社について

畜産振興課

1 設立の目的

県内の酪農家の預託に係る乳用牛の哺育・育成及び乳用牛・肉用牛の育成・繁殖等を行うことにより、本県酪農の経営安定や規模拡大を支援し、もって本県畜産の振興に寄与することを目的に、昭和43年8月に設立（平成25年に「宮崎県畜産公社」から名称変更）。

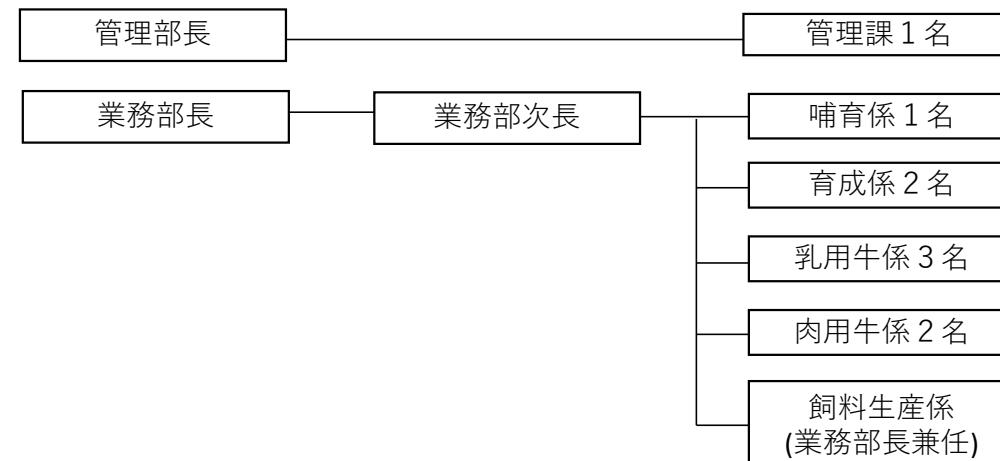
（※令和7年9月30日をもって解散予定）

2 組織（令和7年4月1日現在）

（1）役員 11名

理事長 1名 副理事長 2名 常務理事 1名 理事 4名 監事 3名

（2）職員 12名



3 出資金等

出えん金（出資金） 160,580千円

（県 80,000千円、都城市 25,170千円、JA宮崎経済連 55,410千円）

1 計画の目標

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

私たちは、あらゆる危機事象に柔軟に対応できる農業構造への変革をすすめ、様々な情報を積極的に取り込んだ賢く稼げる農業を共創することで、「持続可能な魅力あるみやざき農業」の実現を目指します。

目 標

持続可能な魅力あるみやざき農業の実現



**みやざき型
家族農業の強化**
経営規模の大小や個人・法人の別を問わず家族を中心とした
産地を支える経営体

農業・農村の
重要性を
県民と共有



農業の魅力向上

～あらゆる危機事象に負けない農業～

新 防 災

～賢く稼げる農業～

ス マ ー ト 化

2 計画の将来像（施策体系）

▶ 視点1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



▶ 視点2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

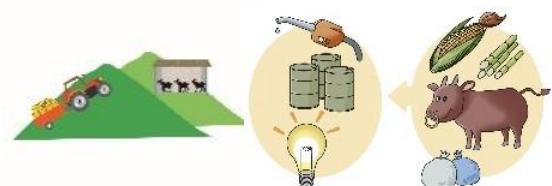
産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



▶ 視点3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



3 令和6年度の主な取組について

▶ “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- 新規就農者や参入法人の確保に向け、市町村と連携した就農相談会や展示会、相談対応を実施
- 新たな就農トレーニング体制を整備するため、果樹・花きや露地野菜に関して生産部会や農業法人と連携した就農希望者の受入体制について協議を開始
- 新たに農業大学校のカリキュラムにおいて有機農業を学べる科目「有機農業概論」を設置
- 経営力強化に向けたネット配信を含む研修会や、商工会等と連携した農業経営相談会を実施



図1 県外における就農相談会



図2 農業大学校における有機農業概論の現地学習



図3 商工会等と連携した農業経営相談会

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
新規就農者数（人／年）	418	321	500
認定農業者数（経営体）	6,206	5,541(R5)※	6,250
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得（万円）	494	525	640

※ R6実績値がR7.9以降に確定するもの

▶ “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 承継コーディネーターと地域の関係機関が連携した県域の事業承継支援体制を構築
- 農業会議や農業振興公社、土地改良事業団体連合会と連携し、地域計画において将来の農地利用を見える化
- ベトナム国立農業大学附属の送出機関と「特定技能人材の確保・育成にする覚書」を締結
- 多様な人材確保のため、働きやすい環境づくりに必要な施設等（休憩所やトイレ）の改修・整備を推進
- 外国人材の受け入れ環境の整備として、市営住宅の利用拡大や監理団体等の県内誘致を実施



図4 承継コーディネーターによる意向聴取



図5 特定技能人材に関する覚書の締結



図6 働きやすい環境づくり（休憩所の設置）

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
産地サポート機能を有する組織の育成数（組織）	0	4	3
農業経営資源を承継する体制の整備（地域）	0	8	8
短期就労人材の活用に取り組む産地数※（産地）	2	13	13

※ 県内13JAのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

▶ “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

スマート生産基盤の確立による産地革新

- 施設園芸のハウス内環境データ等を収集する共有基盤の名称を「ミライズ」に決定。現場実装に向けたプロジェクト（Dプロ）推進大会や、デジタル人材の育成を目的としたJAの営農指導員等向け研修会を実施
- スマート農業等に対応するためのほ場整備、畦畔除去や排水対策などの簡易基盤整備を実施
- 県農地中間管理事業推進チーム会議等を中心に、部内横断的に「地域計画」の策定を推進し県内791地区で策定
- 粗飼料生産の効率化に向けたロボットトラクターの導入及び自動操舵技術を用いた生産体系の実証試験を実施
- 茶の輸出に向けた産地加工体制の強化として、有機茶の製茶加工施設を整備
- 試験場において新品種等を含む普及成果技術などの研究成果を創出し、生産現場に普及



図7 Dプロ推進大会



図8 ほ場整備による区画拡大

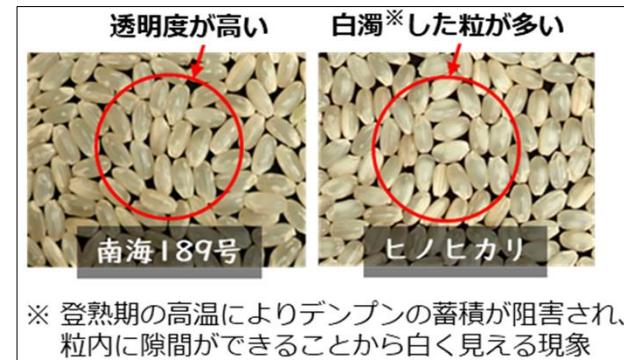


図9 暑さに強い水稻新品種
「南海189号」の育成

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
スマート農業導入戸数【耕種】（戸）	428	1,071	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】（戸）	1,167	1,520	2,000
担い手への農地利用集積率（%）	50.8	58.6	80.0
普及成果数※（件）	35	122	130

※ 県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- 新ビジネスの創出に取り組む「ローカルフードプロジェクト（LFP）」において、ゆずやみやざき地頭鶏などを用いた新たな商品・サービスの開発に向けたプロジェクトを推進
- 商品開発等の取組を支援する専門家の派遣により、地域ぐるみの6次産業化を推進
- 業務用商品の需要開拓に向け、県内事業者と首都圏バイヤーとのマッチング商談会を実施
- ハラール対応施設からのイスラム圏域国等への販路開拓を支援
- 輸出促進のため、現地展示会への出展や香港・台湾等からのシェフ・バイヤー招聘を実施



図10 LFPにおける
プロジェクト報告会



図11 バイヤーを招いた
商談会



図12 海外バイヤーによる
現地視察（きんかん）

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
ローカルフードプロジェクト取組実践数（件）	0	26	8
農畜産物輸出額（億円）	50.7	103.6	80.0

▶ “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- JA等で構成する地域物流改革チームを西都、延岡、日向に設置し、地域物流に関する中長期計画を作成
- モーダルシフト促進に向け、青果物及び花きの関西、北海道向け鉄道輸送を実証
- レンタルパレットの導入拡大に向け、電子タグを用いたパレット紛失防止に係る調査を実施
- 宮崎カーフェリーを活用した和牛生体輸送台数が、冷風ファンの導入等により前年度から増加
- 物流改革の理解醸成のため、研修会や運送会社・市場等への個別訪問を実施し、法令周知や拠点集約等による物流効率化を啓発



図13 物流改革チームによる検討



図14 鉄道（JRコンテナ）による輸送実証



図15 電子タグによるパレット動態調査

指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
高度な物流拠点施設数※（施設）	0	3	2
規格を統合・簡素化した品目数（品目）	0	1	5

※ ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

▶ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 特定地域づくり事業協同組合制度について周知等を実施し、新たに3市町で設立に向けて始動
- 集落活動をサポートする中間支援組織のあり方について、シンポジウムや意見交換会を開催。日本型直接支払制度の事務受託を担う中間支援組織の活動を促進
- 「みやざき農泊ネットワーク会議」を発足し、農泊協議会や市町村等との情報共有や意見交換を実施
- 鳥獣被害対策キャラバンを実施し、侵入防止柵の設置ルート等を検討した上で柵を設置した地区で被害を抑制



図16 中間支援組織との意見交換会



図17 農泊ネットワークセミナー



図18 鳥獣の侵入防止柵の設置ルート検討

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
市町村等主導による地域の労働力確保組織数※1（組織）	0	4	3
中山間地域等直接支払制度の広域化※2（協定）	5	9	15
農作物の鳥獣被害額（千円）	347,095	334,384	163,000

※1 特定地域づくり事業協同組合

※2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

▶ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 耕畜連携の強化による資源循環の促進に向け、稲わら収集機械等の導入支援や研修会等を実施
- エネルギーの転換に向け、小水力発電施設や畜ふんバイオマス発電施設の整備を支援
- 農業セーフティネットに関するワンストップ相談窓口の周知や、農業者向け研修会を開催
- 國際水準GAPに準拠した県版GAP基準書（穀物、青果物、茶）を作成し、認証制度を創設
- 有機農業の産地づくりに向けた市町村の取組や有機転換期間中の経費を支援
- 地産地消料理教室や食育講座「味覚の授業」®などの食育活動等を通して県民の理解を醸成



図19 耕畜連携推進強化
研修会



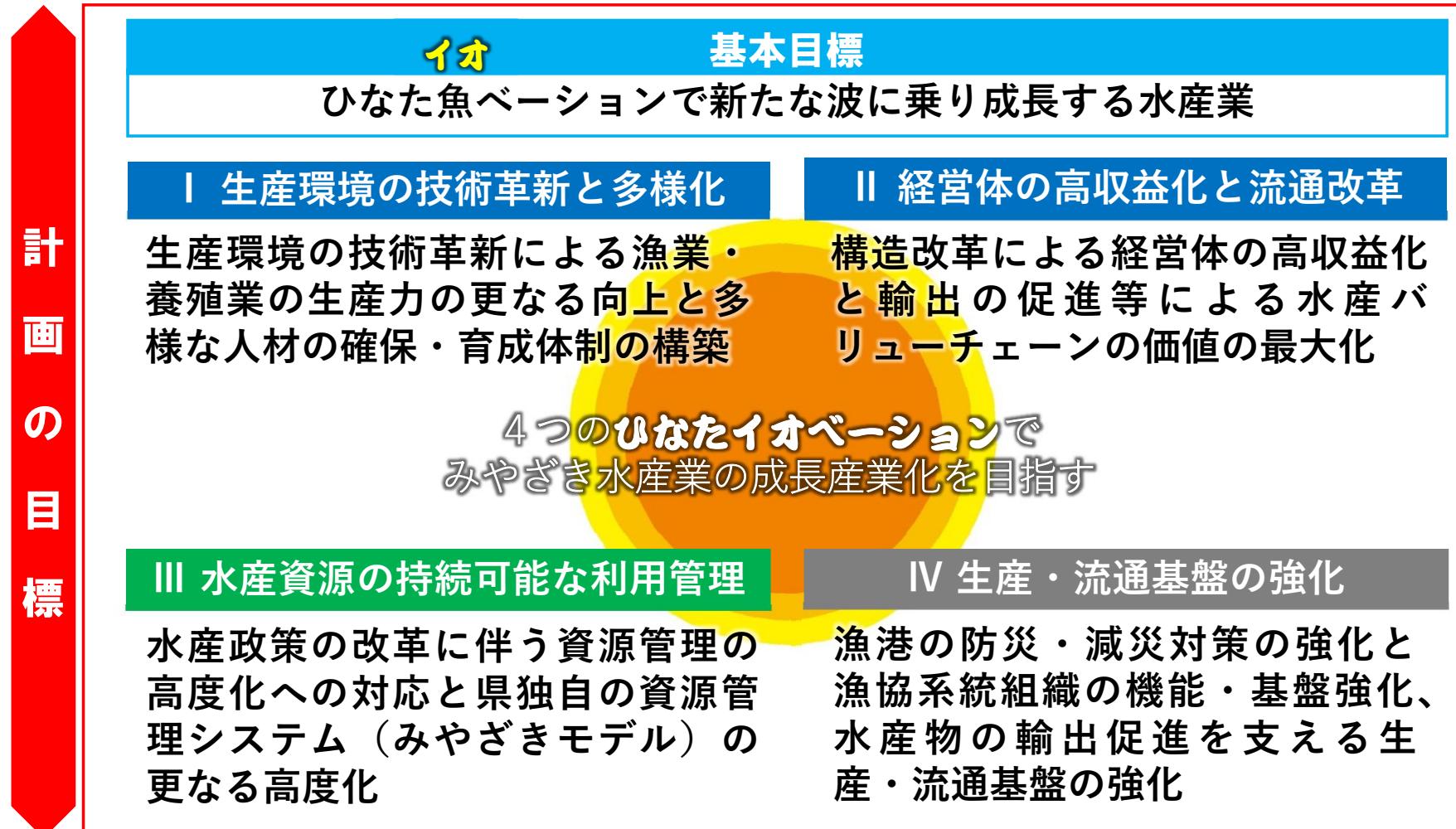
図20 農業セーフティネット
研修会



図21 有機農業産地づくり
に向けた産地商談会

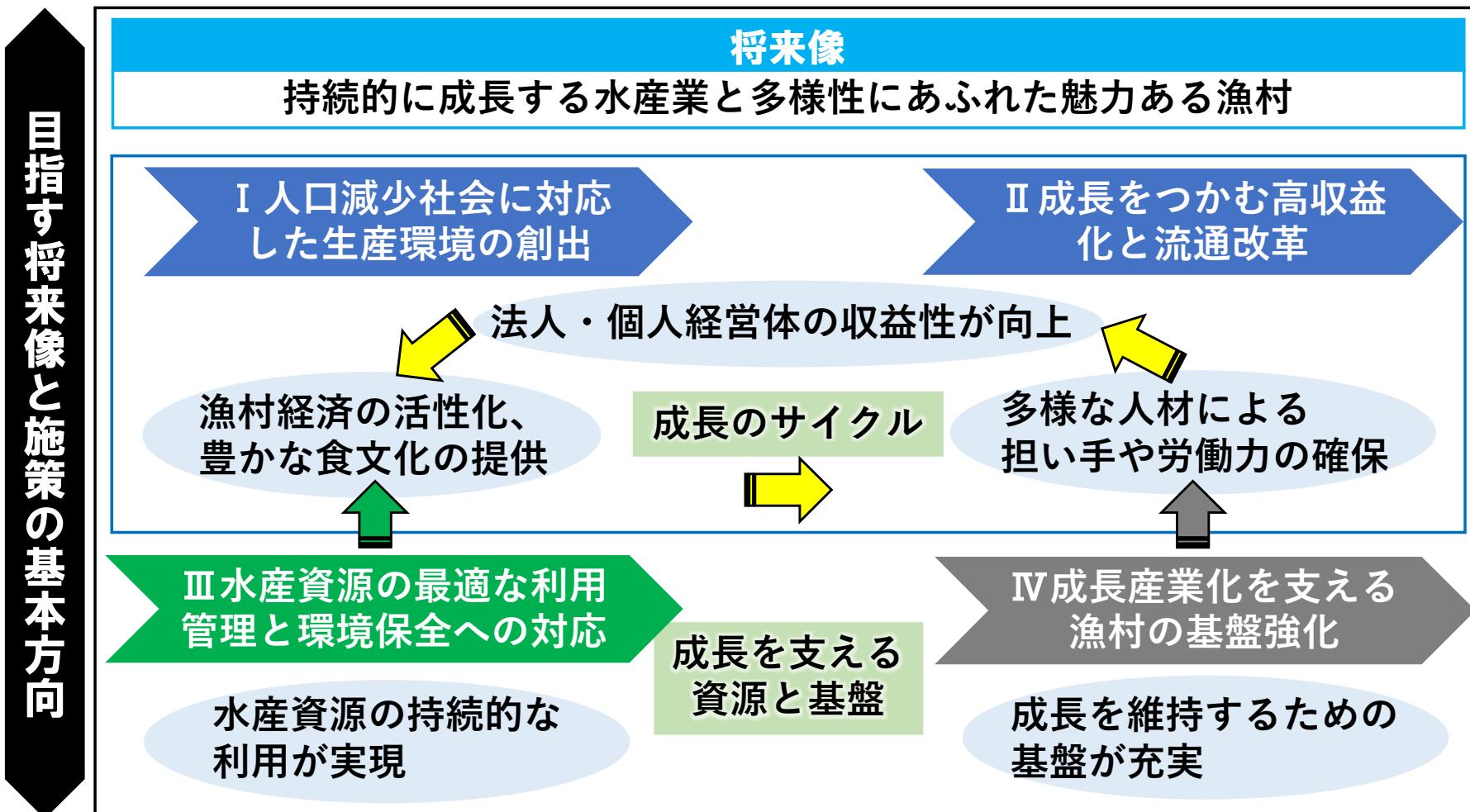
主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
エネルギーMIXの発電施設数 (畜産バイオマス、小水力発電) (施設)	15	19	22
農業経営収入保険加入者数 (経営体)	1,355	3,283	3,300
GAP認証取得経営体数 (延べ数) (経営体)	178	417	400
有機JAS認証面積 (ha)	335	467	523

1 計画の目標



2 計画の将来像（施策の基本方向）

目指す将来像と施策の基本方向



3 令和6年度の主な取組について

▶ 施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- 環境DNA※を利用したカツオ等の漁場形成や回遊の把握
- ウナギ人工種苗の生産技術向上により、過去最大尾数を生産
- 実践的な漁業体験研修の実施により、円滑な就業を支援
- 就業者の円滑な就業・定着を図るため漁具取得を支援
- 県が開発した操業支援アプリの普及により、新規就業者等への早期技能習得を支援

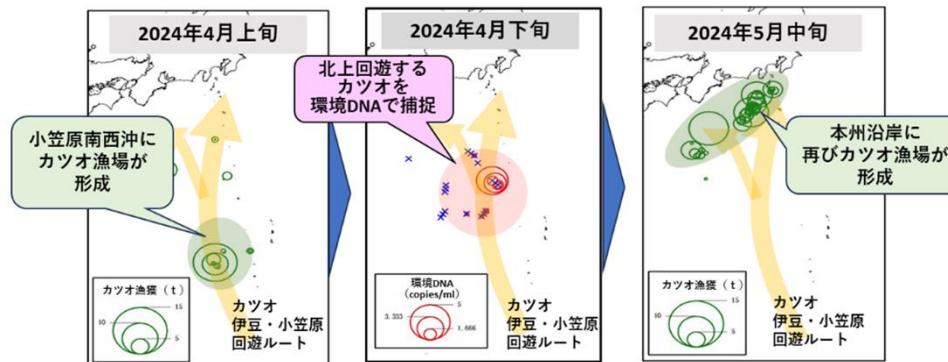


図1 カツオ漁場の形成状況と環境DNA検出状況



図2 漁業体験研修

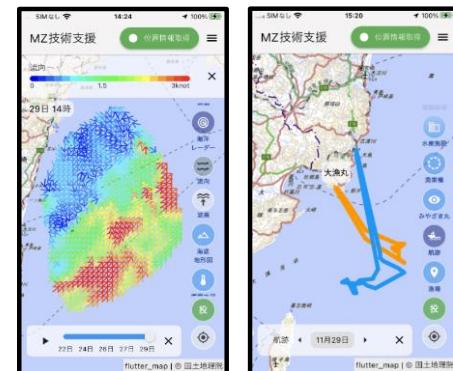


図3 操業支援アプリ

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
漁海況情報のアクセス件数(件/年)	37,000	68,050	48,000
漁業研修の延べ受講者数(R3～R7累計)	32	67	50
新たな海況情報を利用する漁業者がいる漁協数(漁協/年)	2	12	12

※土壤や水などに含まれる生物由来のDNAのこと。分析することで、そこにいる生物種を調べることができる。

▶ 施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

- 高収益型漁業への転換を図るための代船や、養殖業における人工種苗への転換を支援
- IoTを活用した省エネ・省コストな海ぶどう陸上養殖の本県導入を支援
- 台風第10号に伴う竜巻・突風及び赤潮の被災漁業者に対し、施設復旧や種苗導入を支援
- 生産者・加工業者・県漁連が連携した養殖魚の輸出等の販路開拓を支援
- 本県の特徴ある水産物・加工品の県内外におけるPRやイベントを支援



図4 高収益型漁船の導入

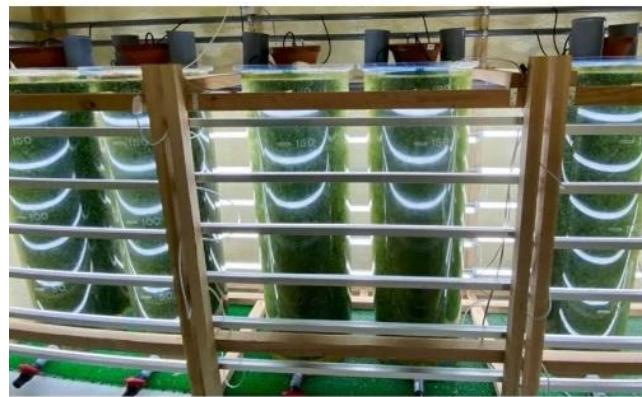


図5 海ぶどう陸上養殖



図6 日本の食品輸出EXPOでの商談

主な指標	R元 (基準)	R6実績	R7目標
経営基盤を強化する経営体数(R7までの累計)	46	114	80
法人経営体の生産額/主要経費(雇用・油)(%)(R1比)	100	95	110
県漁連の販売額+漁協の加工販売額(億円/年)	31	44	40

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- T A C※管理魚種について適切な利用管理を行いつつ、他県との融通等により漁獲枠を確保
- うなぎ稚魚の取扱いに関する条例に基づく流通調査や、うなぎ稚魚の密漁取締を実施
- アユやヤマメ等の産卵場造成、外来魚駆除等、内水面資源の増殖に関する取組を支援
- コウライオヤニラミの生息域拡大防止のため、内水面漁場管理委員会指示を発出
- 漁業者グループによるウニ駆除や海底耕うんなど、藻場や干潟の保全活動を支援



図7 アプリによるTAC情報の周知



図8 ヤマメの産卵場造成



図9 漁業者による藻場保全活動

主な指標	R元（基準）	R6実績	R7目標
主要沿岸資源の資源量の増加率(%) (R1比)	100	146	130
漁協による内水面の増殖活動(箇所/年)	32	48	40
藻場等の保全活動の累積面積(ha) (R7までの累積)	324	716	625

※Total Allowable Catch (漁獲可能量) の略。水産資源の維持・保存または回復を図るために漁獲量の総量を制限する方策。

▶ 施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- 防波堤や岸壁の整備等の地震・津波対策を実施
- 海難防止に向けた情報提供や啓発を実施
- 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援
- 共同利用施設等の整備による機能強化を支援
- 漁業集落排水施設の保全工事を実施



図10 防波堤の整備
(青島漁港)

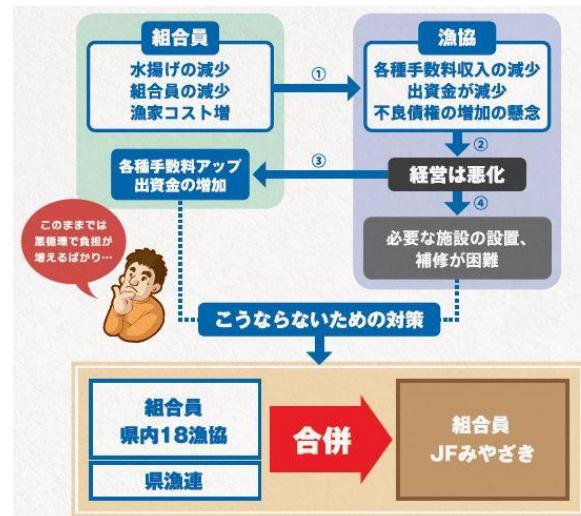


図11 合併への理解促進に
向けたHP等での情報発信



図12 集落排水施設の
保全工事 (富士漁港)

主な指標	R元 (基準)	R6実績	R7目標
地震・津波対策完了漁港数(R7までの累積)	1	4	6
漁協合併の推進協議会等に参画する漁協数(漁協/年)	4	18	20
老朽化対策済の漁港施設数(R7までの累計)	48	60	66

IV その他報告事項（野生鳥獣による農林作物等の令和6年度被害額について）

環境森林部
農政水産部

1 令和6年度の被害状況

令和6年度の被害額は、約4億2百万円であり、令和5年度より約6千4百万円、約19%の増加となった。

（1）部門別・作物別被害状況

（単位：千円）

部門・作物	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度比
農作物	290,852	303,152	273,324	334,384	122.3%
果樹	124,633	133,115	110,003	96,616	87.8%
水稻	74,802	79,251	73,055	104,014	142.4%
野菜	48,453	39,598	40,909	88,496	216.3%
いも類	20,091	24,218	20,175	23,788	117.9%
飼料作物	18,755	24,456	26,391	20,334	77.0%
その他	4,118	2,514	2,791	1,136	40.7%
人工林	76,676	54,031	57,269	55,816	97.5%
特用林産物	15,476	15,668	8,100	12,076	149.1%
合計	383,004	372,851	338,693	402,276	118.8%

(2) 鳥獣別被害の状況

(単位：千円)

獣 種	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度比
シ カ	166,033	140,948	136,976	142,618	104.1%
イノシシ	108,347	108,696	102,033	130,693	128.1%
サ ル	45,010	45,477	43,319	31,061	71.7%
中小型獣※	29,038	28,246	26,302	28,344	107.8%
鳥類※	34,576	49,484	30,063	69,560	231.4%
合 計	383,004	372,851	338,693	402,276	118.8%

※中小型獣にはアナグマ、タヌキ等、鳥類にはカラス、ヒヨドリ等が含まれる。

2 被害額増減の要因

- (1) 農作物については、水稻ではイノシシ、いも類ではイノシシやアナグマ等、野菜では特にヒヨドリによるキャベツ、ホウレンソウ等の被害が増加した。
また、被害額算出の根拠である販売単価の上昇等により被害額が増加した。
- (2) 人工林の被害は、主にシカによるものであり、生息域の拡大等により、被害が増加した地域がある一方で、防護柵等の被害対策や捕獲の効果等により、被害が減少した地域もあり、被害額は僅かに減少した。
- (3) 特用林産物は、防護柵の設置やその維持管理を行っている地域では、最小限の被害に抑えられたが、対策を講じていない自家消費用のだけのこのイノシシによる被害が増加した。

3 今年度の主な取組

- (1) 各地域の鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に「守れる集落づくり」に向けた合意形成づくりや、集落内での鳥獣被害発生状況を踏まえた、えさ場やひそみ場の除去による生息環境の管理、有害鳥獣の捕獲、効果的な侵入防止柵や防鳥ネットの設置など、地域と一体となった被害防止対策を推進する。
- (2) 被害が増加したイノシシやヒヨドリ対策に関する県域での研修会の開催や、電気柵の効果を高めるアース機能付き防草シートなどの新たな被害低減技術の実証展示などを設置し、効果的な鳥獣被害防止対策の県内への波及を促進する。
- (3) 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲対策を推進する。
また、わなの見回り作業を省力化する捕獲通知システムの普及や、GPS付き首輪を利用したシカやサルの生息地域や行動範囲の把握、侵入した群れをセンサーで検知することで一斉捕獲が可能な檻わなの実証などにより、ICTを活用した鳥獣被害対策を推進する。



鳥獣被害防止対策研修会の開催



電気柵の効果を高める
アース機能付き防草シート



センサーで群れの一斉捕獲
が可能な檻わな

- (4) 人工林のシカ等による食害等を防止するため、引き続き、防護柵設置の支援を行うとともに、被害防止効果の高い強化型防護柵の設置や防護柵の適正な維持管理について普及を行う。
- (5) 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産強化事業」により、電気柵や侵入防止ネット、人工ほだ場などの設置を支援する。また、「原木しいたけ新規参入者向けの基礎研修及びステップアップ研修」において、鳥獣害対策関連の情報周知を行う。
- (6) シカ、サル等の生息状況や被害実態を把握するとともに、捕獲を推進するため、有害鳥獣捕獲及び狩猟に加え、シカの生息密度の高い地域やイノシシ被害が甚大な地域において、県の委託による捕獲事業を実施する。
- (7) 狩猟に関する相談会やハンティング模擬体験等を行なうイベントを開催し、県民の狩猟への関心を高めるとともに、新規狩猟免許取得希望者を対象とした講習会を開催するほか、狩猟免許取得経費の一部助成を行い、狩猟免許を取得しやすい環境づくりを行う。
また、狩猟者を対象とした捕獲技術講習会等を開催し、狩猟者の確保・育成を図る。



強化型防護柵（シカ対策）



しいたけの人工ほだ場設置



ハンティング模擬体験